

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月12日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
コード番号 2152 URL <https://www.youji.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山下 孝一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 川田 伸（TEL） 03-6685-0733
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	7,073	1.8	1,164	△12.9	1,240	△10.5	872	△9.6
2024年3月期	6,951	0.5	1,336	△8.0	1,387	△7.0	965	△10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	80.75	—	8.8	9.5	16.5
2024年3月期	89.34	—	10.5	11.2	19.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	13,491	10,278	76.2	951.48
2024年3月期	12,754	9,601	75.3	888.79

（参考）自己資本 2025年3月期 10,278百万円 2024年3月期 9,601百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	922	△360	△248	9,251
2024年3月期	814	41	△237	8,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	248	25.7	2.6
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	259	29.7	2.5
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		29.6	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,590	4.6	530	10.7	570	12.0	390	11.6	36.10
通 期	7,400	4.6	1,200	3.1	1,280	3.1	876	0.4	81.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	11,784,000株	2024年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	981,450株	2024年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,802,561株	2024年3月期	10,802,588株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加により緩やかな回復基調にあるものの、資源・エネルギー高や物価上昇の継続による個人消費への懸念、アメリカの政権交代による政策動向など先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社では、主力である課外クラブの新規獲得に向けて2歳児クラスの拡大に努めた結果、課外クラブ会員数も前事業年度末を上回ることができました。また、イベント企画業務、障がい児向けの体育教育指導を行う療育事業も好調で、売上高は前事業年度を上回る事ができました。

今後もお客様の声に耳を傾け、よりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、7,073百万円（前期比1.8%増）、経常利益1,240百万円（前期比10.5%減）、当期純利益872百万円（前期比9.6%減）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は80円75銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は89円34銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,253園から26園増加し、当事業年度末は1,279園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,300カ所67,955名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,280カ所67,702名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して0.4%増加となりました。

正課契約件数の獲得、課外クラブの新規獲得と2歳児クラスの拡大に努めた結果売上高は、前年同期を上回ることができました。一方で、セグメント利益は人件費の増加に伴い、前年同期を上回ることができませんでした。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,790百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益は1,087百万円（前期比16.5%減）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の220件から1園増加し、当事業年度末は221件となりました。

組織再編により人員の配置を見直し、園発展のための総合的なサポート指導、個別研修に注力した結果、売上高・セグメント利益共に前年同期を上回ることができました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は282百万円（前期比1.8%増）セグメント利益は77百万円（前期比126.3%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期	増減率(%)	
	(2024年3月末日)	(2024年9月末日)	(2024年12月末日)	(2025年3月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,253	1,276	1,277	1,279	2.1	0.2
課外体育指導会場数	1,280	1,295	1,297	1,300	1.6	0.2
課外体育指導会員数(人)	67,702	65,212	66,858	67,955	0.4	1.6
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	220	215	220	221	0.5	0.5

(注) 1. 2025年3月期(2025年3月末日)の2024年3月期(2024年3月末日)に対する増減率です。

2. 2025年3月期(2025年3月末日)の2025年3月期第3四半期(2024年12月末日)に対する増減率です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は13,491百万円となっており、前事業年度末に対して737百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して346百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が314百万円、未収入金が32百万円それぞれ増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して390百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が385百万円、工具、器具及び備品が32百万円それぞれ増加し、無形固定資産が30百万円減少したためです。

(負債)

当事業年度末における負債残高は3,213百万円となっており、前事業年度末に対して60百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して38百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が27百万円、賞与引当金が14百万円それぞれ増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して21百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が21百万円増加したためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は、10,278百万円となっており、前事業年度末に対して、677百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が623百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より314百万円増加し、9,251百万円（前期比3.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、922百万円の収入となりました（前事業年度は814百万円の収入）。これは営業利益1,164百万円、税金等の支出372百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、360百万円の支出となりました（前事業年度は41百万円の収入）。これは、投資有価証券の取得による支出300百万円、業務系のシステム投資51百万円、事務所移転に伴う敷金の支出12百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、248百万円の支出となりました（前事業年度は237百万円の支出）。これは配当金の支払による支出248百万円等に因るものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内での物価高は続いているものの、賃上げに伴う所得環境の改善が個人消費の持ち直しを後押しし、景気は緩やかな回復が期待されます。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の動向による影響等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした中であって、当社では株式会社保有の保育園をターゲットとした課外クラブ員の新規獲得、2歳児の新規クラブ員の獲得に注力してまいります。さらに、障がい児向けの体育指導を行う療育事業のさらなる拡大を図ります。

なお当社では、本年4月から正課の指導料金、課外クラブ会費及び入会金の値上げを実施いたします。昨今の物価や諸経費の高騰によるものですが、各園、保護者様に満足いただけるよう、より一層のサービス向上に努めてまいります。

	金額(百万円)	2025年3月期比(%)
売上高	7,400	4.6
営業利益	1,200	3.1
経常利益	1,280	3.1
当期純利益	876	0.4

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,180	9,251,185
売掛金	245,994	239,029
商品	2,184	1,860
貯蔵品	2,465	2,117
その他	109,111	149,270
貸倒引当金	△1,437	△1,118
流動資産合計	9,295,498	9,642,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 50,616	※1 48,036
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	17,474	50,113
土地	236,558	236,558
有形固定資産合計	304,649	334,708
無形固定資産	100,870	70,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120,556	2,505,930
繰延税金資産	519,518	516,875
保険積立金	268,866	267,666
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	62,037	71,465
投資その他の資産合計	3,053,079	3,444,038
固定資産合計	3,458,598	3,849,381
資産合計	12,754,097	13,491,726

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,724	84,956
未払金	164,042	143,918
未払費用	52,961	53,911
未払法人税等	190,997	218,980
前受金	78,423	88,331
賞与引当金	231,380	245,723
その他	139,968	151,507
流動負債合計	948,498	987,327
固定負債		
退職給付引当金	1,943,538	1,965,152
長期末払金	260,799	260,799
固定負債合計	2,204,338	2,225,951
負債合計	3,152,836	3,213,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	9,221,284	9,845,153
利益剰余金合計	9,236,950	9,860,820
自己株式	△907,057	△907,110
株主資本合計	9,208,530	9,832,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,729	446,099
評価・換算差額等合計	392,729	446,099
純資産合計	9,601,260	10,278,446
負債純資産合計	12,754,097	13,491,726

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,951,543	7,073,691
売上原価	4,482,458	4,728,730
売上総利益	2,469,085	2,344,961
販売費及び一般管理費	※1 1,132,872	※1 1,180,533
営業利益	1,336,213	1,164,427
営業外収益		
受取利息	2,510	6,176
受取配当金	15,432	31,818
受取賃貸料	549	1,412
受取手数料	22,440	24,306
補助金収入	2,356	3,447
受取和解金	2,016	1,959
その他	6,428	8,180
営業外収益合計	51,733	77,301
営業外費用		
不動産賃貸原価	722	746
営業外費用合計	722	746
経常利益	1,387,224	1,240,982
税引前当期純利益	1,387,224	1,240,982
法人税、住民税及び事業税	418,989	398,015
法人税等調整額	3,176	△29,361
法人税等合計	422,165	368,653
当期純利益	965,058	872,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	8,493,882	8,509,548
当期変動額						
剰余金の配当					△237,656	△237,656
当期純利益					965,058	965,058
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	727,402	727,402
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	9,221,284	9,236,950

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,057	8,481,128	271,243	271,243	8,752,371
当期変動額					
剰余金の配当		△237,656			△237,656
当期純利益		965,058			965,058
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			121,486	121,486	121,486
当期変動額合計	—	727,402	121,486	121,486	848,888
当期末残高	△907,057	9,208,530	392,729	392,729	9,601,260

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	9,221,284	9,236,950
当期変動額						
剰余金の配当					△248,459	△248,459
当期純利益					872,328	872,328
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	623,869	623,869
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	9,845,153	9,860,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,057	9,208,530	392,729	392,729	9,601,260
当期変動額					
剰余金の配当		△248,459			△248,459
当期純利益		872,328			872,328
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			53,369	53,369	53,369
当期変動額合計	△52	623,816	53,369	53,369	677,186
当期末残高	△907,110	9,832,347	446,099	446,099	10,278,446

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,387,224	1,240,982
減価償却費	57,328	50,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,114	△319
受取利息及び受取配当金	△17,942	△37,994
売上債権の増減額(△は増加)	△23,543	6,964
商品の増減額(△は増加)	△596	323
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,349	348
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,939	△40,158
仕入債務の増減額(△は減少)	9,900	△5,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,954	14,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,561	21,613
前受金の増減額(△は減少)	△25,789	9,907
未払金の増減額(△は減少)	482	△19,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,057	9,243
長期未払金の増減額(△は減少)	1,456	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,922	5,718
その他	△1,529	390
小計	1,362,142	1,257,054
利息及び配当金の受取額	17,942	37,994
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△566,026	△372,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,058	922,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,233	△48,232
無形固定資産の取得による支出	△42,797	△3,395
事業譲渡による収入	※2 87,670	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,289
保険積立金の解約による収入	1,200	1,200
その他	218	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,057	△360,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△237,267	△248,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,267	△248,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617,849	314,004
現金及び現金同等物の期首残高	8,319,330	8,937,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,937,180	※1 9,251,185

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。また、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。取引価格は顧客との契約において約束された対価によって算定しております。

① 正課体育指導業務

正課体育指導業務に係る収益は、幼稚園、保育園及びこども園が保育時間内（正課）に行う体育の授業に関し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

② 課外体育指導業務

課外体育指導業務に係る収益は、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブ等を主宰する事業を運営し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

③ イベント企画業務

イベント企画業務に係る収益は、課外体育指導業務の一環として、サッカー大会、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室やドッジボール大会、新体操の発表会等のイベントを企画し、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はイベントを提供する一時点において、顧客が資産に対する支配を獲得して充足されると判断し、イベント提供時点で収益と認識しております。

④ その他業務

その他業務における収益は、障がい児向けの体育教育指導を行う療育事業や幼児・学童向けの学習塾等を運営し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

⑤ コンサルティング業務

コンサルティング業務における収益は、幼稚園、保育園、こども園の経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修に関し、顧客との契約に基づいてコンサルティングサービスを提供する履行義務を負っております。当該コンサルティング契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	92,274千円	91,057千円
役員報酬	172,724	189,603
従業員給料	154,853	159,524
賞与引当金繰入額	13,549	14,919
退職給付費用	5,316	5,363
不動産関係費	146,649	156,852
寄付金	610	610

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,412	—	—	981,412
合計	981,412	—	—	981,412

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	237,656	22	2023年3月31日	2023年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	248,459	利益剰余金	23	2024年3月31日	2024年6月26日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,412	38	—	981,450
合計	981,412	38	—	981,450

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 38株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	248,459	23	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,261	利益剰余金	24	2025年3月31日	2025年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	8,937,180千円	9,251,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,937,180	9,251,185

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社が運営していた東京都認証保育所こっころを2023年3月31日に事業譲渡したことに伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	87,670千円
固定資産	—
流動負債	—
固定負債	—
差引：事業譲渡による収入	87,670

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	1,068,710	—	1,068,710	—	1,068,710
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	1,068,710	—	1,068,710	—	1,068,710
課外体育指導業務売上高	5,254,936	—	5,254,936	—	5,254,936
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	5,254,936	—	5,254,936	—	5,254,936
イベント企画業務売上高	265,912	—	265,912	—	265,912
一時点で充足される履行義務	265,912	—	265,912	—	265,912
一定期間にわたり充足される 履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	84,346	—	84,346	—	84,346
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	84,346	—	84,346	—	84,346
コンサルティング業務売上高	—	277,636	277,636	—	277,636
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	—	277,636	277,636	—	277,636
顧客との契約から生じる収益	6,673,907	277,636	6,951,543	—	6,951,543
外部顧客への売上高	6,673,907	277,636	6,951,543	—	6,951,543

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の期首残高 104,213千円

契約負債の期末残高 78,423千円

契約負債は、顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。前事業年度の期首現在の契約負債残高のうち、全額を前事業年度の収益として認識しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	1,085,328	—	1,085,328	—	1,085,328
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	1,085,328	—	1,085,328	—	1,085,328
課外体育指導業務売上高	5,248,360	—	5,248,360	—	5,248,360
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	5,248,360	—	5,248,360	—	5,248,360
イベント企画業務売上高	347,861	—	347,861	—	347,861
一時点で充足される履行義務	347,861	—	347,861	—	347,861
一定期間にわたり充足される 履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	109,445	—	109,445	—	109,445
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	109,445	—	109,445	—	109,445
コンサルティング業務売上高	—	282,695	282,695	—	282,695
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される 履行義務	—	282,695	282,695	—	282,695
顧客との契約から生じる収益	6,790,996	282,695	7,073,691	—	7,073,691
外部顧客への売上高	6,790,996	282,695	7,073,691	—	7,073,691

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の期首残高 78,423千円

契約負債の期末残高 88,331千円

契約負債は、顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度の期首現在の契約負債残高のうち、全額を当事業年度の収益として認識しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、療育・小規模保育事業のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,673,907	277,636	6,951,543	6,951,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,673,907	277,636	6,951,543	6,951,543
セグメント利益	1,302,176	34,036	1,336,213	1,336,213
その他の項目				
減価償却費	57,328	—	57,328	57,328

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,790,996	282,695	7,073,691	7,073,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,790,996	282,695	7,073,691	7,073,691
セグメント利益	1,087,409	77,017	1,164,427	1,164,427
その他の項目				
減価償却費	50,911	—	50,911	50,911

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	888円79銭	951円48銭

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	89円34銭	80円75銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	965,058	872,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	965,058	872,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。